

コスモス ニュースレター EMC & 安全

Cosmos Newsletter on EMC & Safety

発行日 2022-06-01

No. 142



株式会社 コスモス・コーポレーション Cosmos Corporation

〒515-1104 三重県松阪市桂瀬町 718 番地-1

<https://www.safetyweb.co.jp/>

記事の配列は、概ね、国際規格を最初におき、米、欧、オセアニア、アジアの順です。

コスモス ニュースレター EMC & 安全

目次

エグゼクティブサマリー Executive Summary.....	2
総務省: 規格解説: 国内に於ける電波防護指針、関係報道発表、及び指針基準の制度化を理解する(1/2).....	3
IEC: 新規格リスト.....	7
ISO: 新規格リスト.....	9
UNECE: 車両規制調和世界フォーラム(WP.29)第 186 回会合(2022/3/8-11)報告書(1/3).....	11
国際テーマ: RoHS 規制の展開: 世界各国の現況、及び、欧州の現況と今後の動向.....	13
国際テーマ: ウクライナからの良いニュース.....	14
国際テーマ: 台湾: RED 関連サイバーセキュリティに関するカスタマーセミナーを開催.....	14
国際テーマ: パキスタン: SRD および地上波モノのインターネット (IoT) サービス.....	15
国際テーマ: コスモス・ニュースから各国認証関連情報を再掲.....	16

USA: FCC 無線規制の最新情報: 総務省による MRA 国際ワークショップ 2022(1/2).....	16
USA: FCC: KDB: Part 15: 5.925~7.125 GHz 帯 U-NII 6GHz デバイスの証明取得は?.....	18
USA: FCC: KDB: Part 15: DFS 要求事項の対象となる U-NII 機器の準拠証明の条件は?... ..	19
USA: FCC: KDB: Part 15: 新規採択された U-NII 規則を実施するための移行計画は?.....	20
USA: FCC: KDB: Part 95: 76~81 GHz 帯で運用される車両用レーダー関連要求事項は?.....	20
USA: FCC: KDB: Part 15: 超広帯域 UWB デバイスの承認に於けるガイダンスは?.....	21
USA: FCC: KDB: Part 15: LED 照明装置にはどの規則と承認手続きを適用するのか?.....	22
USA: FDA: 1997 年食品医薬品局近代化法: 承認規格リストの改訂、承認リスト番号: 057.....	22
USA: DOE: 省エネプログラム: 最近の連邦官報による通知.....	23
USA: ANSI/UL: 新規格リスト.....	24
USA: IEEE: 新規格リスト.....	25

EU: グリーンディール: 持続可能な製品を規範にし、ヨーロッパの資源の独立性を高める.....	27
EU: 低電圧指令整合規格: 温水器、バッテリーチャージャー、瞬間湯沸かし器等 規格.....	28
EU: CENELEC: 新規格リスト.....	29

EU: ETSI: 新規格リスト.....	31
中国: CQC: 電力システム用標準低圧開閉器の認証規則の改訂通知.....	34
中国: CQC: 携帯式電子機器用電池及び電池パックの安全認証実施規則の改訂通知.....	34
中国: CQC: 電動自転車の強制製品認証実施細則の改訂に関連する要求についての公告.....	35
中国: CQC: ディスプレイ機器の低ブルーライト認証規則の改訂に関する通知.....	36
中国: 新規格リスト.....	36
台湾: 電気自動車用給電設備の検定・検査に関する技術規範が公布.....	37
台湾: 蓄電システムの単電池及び電池システムの自主性製品検証実施の関連規定.....	37
台湾: ダクトレス空調機の許容エネルギー消費基準及びエネルギー効率区分等改正案.....	38
台湾: 新規格リスト.....	38
韓国: 放送通信機資材等試験機関の指定及び管理に関する告示関連改正.....	39
韓国: 通信機器材料等の適合性評価に関するお知らせ 一部改正(案)行政告示.....	39
韓国: 電気用品安全基準 (1 種) 改正 (案): リモート式復旧漏電遮断器.....	40
韓国: 電気用品安全基準(3 種)案、改正(案)及び廃止行政予告: 移動式充電器.....	41

総務省: 2.3 GHz 帯における 5G の普及のための特定基地局の開設計画の認定.....	42
経済産業省: 電気用品の技術上の基準を定める省令の解釈 (整合規格の採用等) を改正.....	42
経済産業省: 日本産業規格 (JIS) を制定・改正しました (2022 年 5 月分).....	43
経済産業省: ソフトウェア等の電磁的記録に関する JIS マーク表示制度の認証機関第 1 号.....	44
経済産業省: 工場におけるサイバー・フィジカル・セキュリティ対策ガイドライン (案) ..	44

ちよっといっぴく~小クイズコーナー 米国 FDA への放射線発生機器のレポート提出方法.....	16
コスモス・コーポレーション: 自動車部品の耐水試験についてのご案内.....	26
国土交通省: 大賞は、スバル「レガシィアウトバック」! ~ 自動車の安全性能~.....	44
社長の独り言.....	45

総務省: 規格解説: 国内に於ける電波防護指針、関係報道発表、及び指針基準の制度化を理解する(1/2)

- 総務省の電波利用ホームページ中の「電波の安全性に関する調査及び評価技術」には、総務省による安全で安心できる電波利用環境を整備するための様々な施策が、掲載されている。
- これによると、電波が人体に与える影響については、これまで 50 年以上の研究の蓄積があり、わが国では、これらの科学的知見を基に、十分に大きな安全率を考慮した基準である「電波防護指針」が策定されている。ここで定められている基準値は、国際非電離放射線防護委員会 (ICNIRP) 等が策定している基準値と同等のものであり、我が国のみならず世界各国で活用されている。この基準値を満たしていれば、人間の健康への安全性が確保されるというのが、世界保健機関 (WHO) や ICNIRP 等の国際機関をはじめ国際的な考えとなっている。
- 本稿は、我が国の「電波防護指針」の歴代の発行を中心に、その基準値を具体的に実施するための測定方法・算出方法の決定の推移を追い、そして、その基準値を法令に反映させ一施策を完結させるというサイクルの繰り返しを時系列的に理解しようとするものである。

USA: FCC 無線規制の最新情報: 総務省による MRA 国際ワークショップ 2022

- 総務省による MRA 国際ワークショップ 2022 が開催された (令和 4 年 3 月 10 日 (木)、3 月 11 日 (金))。日本、米国、欧州等における基準認証制度の紹介があり、ここでは、「FCC 無線規制の最新情報」から、機器の認可などいくつかを紹介する。

USA: FCC: KDB: Part 15: 5.925~7.125 GHz 帯 U-NII 6GHz デバイスの証明取得は?

- パート 15、サブパート E に従って 5.925~7.125 GHz 帯で運用される U-NII (免許不要全米情報基盤) 6 GHz デバイスの証明取得の要求事項とは?
- ここに記載の別紙資料がパート 15、サブパート E に従って 5.925~7.125 GHz 帯で運用されるデバイスの証明取得の手引きである。

EU: グリーンディール: 持続可能な製品を規範 norm にし、ヨーロッパの資源の独立性を高める

- 欧州委員会は、「EU 市場のほぼすべての物理的商品を、設計段階から日常の使用、転用、および耐用年数の終了までのライフサイクル全体を通じて、環境に優しく、循環的で、エネルギー効率の良いものにする」ための新しい規則を、提案している。
- さらに、製品固有の提供すべき情報の要件により、消費者は購入による環境への影響を確実に知ることができる。規制対象のすべての製品には、デジタル製品パスポートが付属している。

EU: 低電圧指令整合規格: 温水器、バッテリーチャージャー、瞬間湯沸かし器等 規格

- 2022 年 5 月 10 日付けの欧州官報にて、低電圧指令の整合規格に関する実施決定を修正する委員会実施決定(EU) 2022/713 が公示された。バッテリーチャージャーや瞬間湯沸かし器などに関連して、委員会実施決定(EU) 2019/1956 を修正するもの。

経済産業省: 電気用品の技術上の基準を定める省令の解釈 (整合規格の採用等) を改正

- 電気用品の技術上の基準を定める省令の解釈の一部 (整合規格の採用等) を改正
- 国際規格 (IEC 規格) に準拠した JIS 等の規格・基準を取り入れることで、より一層の国際整合化を図るよう現行規格を改正するため、今回 4 規格 J60335-2- 5(2022)、J60335-2-10(2022)、J60947-2-1(2022)、J60947-2-2(2022)に、変更があった。

社長の独り言

2022年5月21日

濱口 慶一

皆様いかがお過ごしでしょうか。政府からマスクの常時使用の解除方針が出ましたが、このままインフルエンザレベルに収まって呉れることを強く願う最近です。

今月は、北海道での遊覧船事故で、26名の方の生命が失われてしまいました。亡くなられた方々のご冥福をお祈りしたいと思うのと、二度と同じような事故が生じないように、また安全に関わる自分の哲学をさらに深めるためにも、私が推定する事故の原因とその対策案を述べさせていただきます。私も利用していただろう遊覧船事業の許認可とその運営などの面からリスクを分析し、どのようにしていけば今回のような大事故が生じないかを考察し、遊覧船事業を許可したシステム上の許認可基準、認可後のシステムの維持管理、事業を運営する経営責任者の取るべき行動とその行動の妥当性の証明などに目を向けたいと思います。

第一に、自由主義社会の中で、他人の生命や財産に危害を及ぼすリスクのある事業には、現行の事業運営条件では事故の可能性の低減に限界があるのではないのでしょうか？顧客として多くの方々の生命を預かる業務では、船、飛行機などの乗り物の操作者に対する免許を業務用免許制度にして、個人責任での操船行為と明確に分ける必要があります。また、その業務用免許証に対して、定期的に力量を再確認できる免許更新制度を明確に導入すべきと考えます。

第二に、国家の許認可制度下での認可はすべて、定期的に監査を実施し、事業許可時の種々の条件が適切に管理運営されていることを監査する必要があります。特になれ合いや忖度が生じないように、監査チームは別の管理監督地域からのメンバーで構成する仕組みが必要と考えます。また、事業認可時の必要設備について設置の確認、動作確認、校正などの必要な活動の記録の定期的確認、特に無線などの設備に関しては、事業主の口頭報告だけでなく、監督者の現地訪問、現物、状況確認を記録として残さなければならないと思います。

第三に、事業認証制度の規定や運営に大きな見落としがなかったでしょうか？遊覧船に限っていうなら、使用される環境下で耐えうる船舶構造だったか？と事故から見るのではなく、経験豊富な船乗りなどが参加して風や波の高さを決め、地域毎に船舶の強度を規定し、その強度以上の船舶しか使用できないような制度にすべきと考えます。また、定期検査は、原則抜き打ちで実施すべきです。許認可システムに、ISO 31000:2018での組織のリスクマネジメントを組み込む必要があると感じます。

今回の犠牲を無駄にしないように、認可企業の取り消しだけではなく、許認可制度自体の見直しを行い、二度と同じ事故が生じないようシステムの改良を国にお願いしたいと思います。

● ニュースレターの内容

本誌は、EMC、安全、及び省エネ (EMC, Safety and Energy Conservation) 分野に係り、世界の主要機関/地域により実施されかつ電気電子製品デバイスに適合が求められている規格/法規制について、その関連情報を、お届けいたします。

重要情報を幅広く調査、収集、かつ、要約して掲載し、当該分野の最新情報、潮流をすばやく捉えることができるようにいたします。情報源を明示しますので、貴殿の関心により、更に深い調査が可能です。

本誌は各国への技術法規適合製品を試験 認証 開発 管理される部門の方にとり必読の内容です。

- 対象機関/地域: IEC 等国際機関、並びに、FCC, UL を含む米国、EU 及び UK, CENELEC, CEN を含む欧州、その他オセアニア、及び日本を含むアジアの各地域

- 情報源: カバー対象の機関、地域の Web site、或は情報サービス。又、ご協力のご同意を頂いた日本国内及び米国・欧州・中国・韓国・台湾などの当該分野権威者から提供された情報。

● 本誌購読のお申し込み方法

コスモス・コーポレーション CS 部 (カスタマーサービス部) まで Yamashita-jun@cosmos-corp.com
Tel 0598-30-5225 Fax 0598-30-5571

- 発行: 年間 11 回発行。各号 A4 版、40 ページ前後。

- 価格: 各号 2,000 円 (年間購読の場合 1 年 11,000 円)(消費税込)

● 本誌の内容案内、ご購入案内は、<https://www.safetyweb.co.jp/services/other/publication/>

本誌の記事が正確であるよう最大の努力を払っておりますが、間違いが含まれていることがあるかもしれません。本情報をご使用になられる場合はご自身でもう一度ご確認ください。

株式会社コスモス・コーポレーションは、下記 Web site の運営体からそれぞれ個別の条件の下、Web 情報の引用、転載につき許可を頂いております。翻訳転載された記事の著作権は原著作者者に属します。本誌掲載記事の無断転載を禁じます。本誌の複製、再配布は電子的なものを含み禁じます。

国際機関	IEC: International Electro technical Commission	国際電気標準会議
米州	A2LA: American Association for Laboratory Accreditation	米国試験所認定協会
	ANSI: American National Standards Institute	米国規格協会
	FCC: Federal Communications Commission	連邦通信委員会
	IEEE: Institute of Electric and Electronics Engineers	米国電気電子学会
	CSA: Canadian Standards Association	カナダ規格協会
欧州	CENELEC: European Committee for Electro technical Standardization	欧州電気技術標準化委員会
	ECO: European Communications Office	欧州通信オフィス
	ETSI: European Telecommunications Standards Institute	欧州電気通信標準協会
	EU/EC: European Union/European Commission	欧州連合/欧州委員会
オセアニア	ACMA: Australian Communications and Media Authority	オーストラリア通信/メディア局
	NZ: New Zealand Government Radio Spectrum Management	ニュージーランド政府 RSM
アジア	BSMI: Bureau of Standards, Metrology & Inspection	台湾經濟部標準檢驗局
	CNS: Chinese National Standards Online Service	台湾中国国家規格検索システム
日本	METI: Ministry of Economy, Trade and Industry	経済産業省
	MIC: Ministry of Internal Affairs and Communications	総務省
	NPB: National Printing Bureau	独立行政法人国立印刷局
	VCCI: Voluntary Control Council for Interference	一般財団法人 VCCI 協会

Cosmos Corporation is granted the copyright authorization for the reproduction of the Web site information from the above listed organizations with the individual condition. Further use, modification, redistribution of the information on the Cosmos Newsletter on EMC & Safety is strictly prohibited.

コスモス ニュースレター EMC & 安全 (Cosmos Newsletter on EMC & Safety) 2022-06-01 (No. 142)

発行所: 株式会社 コスモス・コーポレーション 本社・松阪事業所

住所: 〒515-1104 三重県松阪市桂瀬町 718 番地 1

ホームページ: <https://www.safetyweb.co.jp/>

発行人: 濱口慶一

編集人: 倉口光雄

iNARTE 認定 Certified EMC Engineer (EMC-002315-NE)

© 2022 株式会社コスモス・コーポレーション Cosmos Corporation

本誌の複製、再配布は電子的なものを含み禁じます。